

人事行政の運営などの状況を公表

職員数・職員給与など、人事行政運営の状況を公表します。

人事課 ☎(28)8953

1 任免・職員数の状況

●職員数の状況

		右記以外	再任用 短時間	会計年度 任用職員
令和2年度	4月1日現在	3,843人	67人	35人
	・年度途中の採用	17人	0人	0人
	・年度途中の退職	▲62人	▲5人	0人
	・3月31日付の退職	▲173人	▲20人	▲17人
	年度末 (A)	3,625人	42人	18人
3年度	4月1日付の採用 (B)	283人	29人	15人
	4月1日現在 (A+B)	3,908人	71人	33人

(注) 会計年度任用職員はフルタイムのみ

●採用試験の状況

職 種	区 分	応募者	採用者	競争率
一般事務	大学	425人	28人	15.2倍
	大学(追加)	138人	18人	7.7倍
	短大	41人	1人	41.0倍
	高校	42人	5人	8.4倍
	障害者	26人	1人	26.0倍
土 木	大学・短大	24人	6人	4.0倍
	大学・短大(追加)	3人	1人	3.0倍
	高 校	6人	2人	3.0倍
建 築		9人	2人	4.5倍
化 学		15人	2人	7.5倍
消防・ 救急救命士	大学・短大	98人	4人	24.5倍
	大学・短大(追加)	40人	5人	8.0倍
消 防	高 校	72人	5人	14.4倍
保育士	大学・短大	108人	59人	1.8倍
	実務経験者	10人	3人	3.3倍
保健師	大学・短大	15人	2人	7.5倍
	実務経験者	9人	1人	9.0倍
公認心理師	実務経験者	9人	1人	9.0倍
看護師	実務経験者	1人	1人	1.0倍
社会保険福祉士 または 精神保健福祉士	実務経験者	1人	1人	1.0倍
獣医師		7人	3人	2.3倍
薬剤師		5人	2人	2.5倍

●一般行政職の等級別職員数の状況

(令和3年4月1日現在)

等 級	等級別標準職務表に規定する標準となる職務	職員数	構成比	職 名 別 内 訳
1級	定型的な業務を行う職務	177人	16.0%	主事(57人)・技師(17人)・書記(82人)・技手(19人)・学芸員(1人)・司書(1人)
2級	特に高度の知識または経験を必要とする業務を行う職務	167人	15.0%	主事(105人)・技師(28人)・学芸員(1人)・保育士(1人)・再任用(32人)
3級	主任の職務	135人	12.2%	主任(123人)・再任用(12人)
4級	主査の職務	205人	18.5%	主査(201人)・清掃主任(4人)
5級	課長補佐の職務	212人	19.1%	課長補佐(209人)・清掃監督(3人)
6級	専任課長の職務	118人	10.6%	出張所長(10人)・専任課長(102人)・荘長(1人)・指導保育士(5人)
7級	課長・主監の職務	61人	5.5%	課長(50人)・主監(7人)・室長(4人)
8級	次長の職務	19人	1.7%	次長(17人)・事務局長(1人)・室長(1人)
9級	部長・参事の職務	16人	1.4%	部長(11人)・事務局長(1人)・会計管理者(1人)・参事(3人)
合 計		1,110人	100.0%	

(注) 職員数は一宮市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数。職名別内訳の再任用は常勤

●部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部 門	令和2年	3年	対前年 増減数	主な増減理由	
一般行政部門	議 会	14人	14人	0人	
	総 務	324人	342人	18人	組織改編による増
	税 務	107人	107人	0人	
	民 生	912人	958人	46人	中核市への態勢充実のための増
	衛 生	204人	219人	15人	中核市への態勢充実のための増
	労 働	5人	3人	▲2人	事務の統廃合縮小による減
	農林水産	18人	18人	0人	
	商 工	28人	31人	3人	組織改編による増
	土 木	206人	208人	2人	組織改編による増
	小 計	1,818人	1,900人	82人	
特別行政部門	教 育	161人	134人	▲27人	組織改編による減
	消 防	399人	400人	1人	態勢充実のための増
	小 計	560人	534人	26人	
普通会計	2,378人	2,434人	56人		
公営企業等会計部門	病 院	1,188人	1,193人	5人	態勢充実のための増
	水 道	103人	104人	1人	人員配置見直しによる増
	下水道	84人	85人	1人	人員配置見直しによる増
	その他	90人	92人	2人	態勢充実のための増
	小 計	1,465人	1,474人	9人	
合 計	3,843人	3,908人	65人		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員・再任用(短時間を除く)などを含み、会計年度任用職員を除く

●定員適正化計画の数値目標・進捗状況

(各年4月1日現在)

令和5年4月1日現在における定員の数値目標	3,878人
令和2年との比較	35人増 (+0.9%)

部 門		令和2年	3年	4年	5年
一 般	計 画	2,468人	2,522人	2,518人	2,514人
	職員数	-	2,526人		
	計画との差	-	4人		
地方公営企業等 (病院・上下水道)	計 画	1,375人	1,366人	1,365人	1,364人
	職員数	-	1,382人		
	計画との差	-	16人		
合 計	計 画	3,843人	3,888人	3,883人	3,878人
	職員数	-	3,908人		
	計画との差	-	20人		

(注) 再任用(短時間除く)などを含み、会計年度任用職員を除く

2 勤務時間・その他勤務条件の状況

●勤務時間の状況(市役所本庁舎などの標準的な形態)

勤務時間	月～金曜日の週5日間 (祝休日、12月29日～翌年1月3日を除く)
1日当たりの勤務時間	午前8時30分～午後5時15分 休憩時間を除き、7時間45分勤務

●休暇などの取得状況

区 分	平均取得日数(令和2年4月～令和3年3月)
年次有給休暇	12.7日

区 分	新たに取得	前年度から継続
育児休業	115人	151人
部分休業	40人	78人
介護休暇	1人	0人

3 分限・懲戒処分の状況

●分限処分の状況(令和2年度)

種類	処分者数・処分事由 ※延べ人数	
降 任	0人	
免 職	0人	
休 職	126人	心身の故障
降 給	0人	

(注) 分限処分=職員の身分保障を前提に、一定の事由がある場合、公務能率を維持するために行う処分です。

●懲戒処分の状況(令和2年度)

種類	処分者数・処分事由	
戒 告	0人	
減 給	0人	
停 職	0人	
免 職	0人	

(注) 懲戒処分=職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、規律と公務遂行の秩序を維持するために行う処分です。

4 サービスの状況

区 分	令和2年度許可件数	主な許可内容
営利企業等の従事	38件	スポーツ推進委員

5 研修・人事評価の状況

●職員研修実績(令和2年度)

名 称		受講人数	時間数
階層別研修	新入職員研修	239人	11時間
	一般職員研修	172人	10時間
	中堅職員研修	105人	39時間
	役職別研修	172人	48時間30分
特別・専門研修		111人	16時間30分
職場研修		148人	-
派遣研修		20人	-
自主研修	自主研究グループ	18人	-
	合 計	985人	-

●人事評価

時 期	年1回
項 目	能力評価・業績評価
反 映	勤勉手当・昇給

6 福祉・利益保護の状況

●互助会における事業の実施状況(令和2年度)

事業名	実施事業	
給 付 事 業	結婚・死亡・災害見舞金などの給付	
貸 付 事 業	住宅・教育資金などの貸し付け	
福 利 厚 生 事 業	クラブ助成、生命保険の給与引き去りなど	
市負担額	会員数	互助会掛け金
2,213万9,269円	3,843人	市:給料月額1.5/1000 職員: " 4/1000

●職員健康診断実施状況(令和2年度)

区 分	対象者	受診者数	
定 期 健康診断	短期人間ドック	35歳以上	1,450人
	一 般	上記以外	928人
そ の 他 の 健 康 診 断	深夜業務従事者ほか 特定職場勤務者	延べ1,232人	

7 公平委員会の報告事項

区 分	令和2年度中	令和3年3月31日 時点の継続
勤務条件に関する措置の要求	0件	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件	0件

9 給与の状況

●人件費の状況(令和2年度)

区 分	住民基本台帳 人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	31年度の 人件費率
普通会計決算	38万3,582人	1,583億2,026万円	41億4,791万6,000円	206億3,180万8,000円	13.0%	15.2%

(注) 人口は令和3年3月31日現在で、人件費には特別職に支給する給料・報酬などを含む

●職員給与費の状況(令和3年度)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計予算	2,453人	85億6,530万6,000円	20億8,163万2,000円	35億2,980万8,000円	141億7,674万6,000円	577万9,000円

●職員の平均給料・給与月額などの状況

(令和3年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	税・共済掛け金 控除後の手取り額	平均年齢
30万6,696円	34万6,483円	25万5,764円	39歳1月

●職員の初任給の状況

(令和3年4月1日現在)

一般行政職	大学卒	18万8,700円
	高校卒	15万4,900円

●職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和3年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大学卒 27万4,518円	35万9,247円	41万4,800円
	高校卒 22万8,100円	31万5,000円	38万 610円

●ラスパイレース指数の状況

平成30年度	令和元年度	2年度
100.9	100.6	100.7

(注) ラスパイレース指数 = 国家公務員の給料を100とした場合の市職員の給料水準を示したもので、比較の対象は一般行政職

●期末・勤勉手当、退職手当の状況

(令和3年4月1日現在)

期 末 ・ 勉 当 手	支給率	()内は再任用 期末/勤勉
	6月期	1.275(0.725)月分/0.95(0.45)月分
	12月期	1.275(0.725)月分/0.95(0.45)月分
	計	2.55(1.45)月分/1.90(0.9)月分
退 手 職 当	支給率	自己都合/定年
	勤続20年	19.6695月分/24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分/33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分/47.709月分
	最高限度額	47.709月分/47.709月分
	1人当たり平均支給額	
	▽定年・早期退職者 =	2,056万3,521円
	▽自己都合退職者 =	176万7,593円

(注) 退職手当1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した全職種に係る職員に支給した平均額

8 公益通報の状況

公益通報	相 談
1件	0件

(注) 公益通報 = 事業者に違反が生じ、または生じようとしている旨を、そこで働く労働者が不正の目的ではなく、事業内部・行政機関、その他の事業者外部にする通報

●扶養・住居・通勤手当の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	内 容	月 額
扶養 手当	子	1万円
	満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子	5,000円加算
	配偶者および扶養親族	3,500円~6,500円
住居 手当	借家 家賃額に応じて	最高限度額 2万8,000円
通勤 手当	2km以上の交通機関利用者	最高限度額 5万5,000円
	2km以上の交通用具利用者	3,200円~ 1万9,300円

●地域手当の状況(令和2年度)

区 分	支給率	支給対象職員	1人当たり 平均支給年額
普通会計決算	6%	2,434人	20万3,485円

●特殊勤務手当の状況(令和2年度)

区 分	手当の種類 (手当数)	代表的な手当	1人当たり 平均支給年額
普通会計決算	11	清掃作業従事手当、 消防吏員消火・ 救急作業従事手当	1万2,470円

●時間外勤務手当の状況(令和2年度)

区 分	支給総額	1人当たり 平均支給年額
普通会計決算	3億4,125万3,000円	15万8,428円

●特別職の報酬などの状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	給料月額など	税・共済掛け金 控除後の手取り額
給料	市 長	108万2,000円
	副 市 長	88万9,000円
報酬	議 長	63万9,000円
	副 議 長	58万7,000円
	議 員	54万5,000円